

原発・軍拡ノミ、国葬するな

代々木公園に1・3万人

9月19日、代々木公園で「さ
ような戦争さような原発
大集会」が開催され、台風の
影響での断続的な強い雨にも
安保関連法（戦争法）が施行

9月19日、代々木公園で「さ
ような戦争さような原発
大集会」が開催され、台風の
影響での断続的な強い雨にも
安保関連法（戦争法）が施行



表参道をデモ行進する東京土建の参加者たち

主催者を代表して小田川義和さん（総がかり行動実行委員会）は「毎日新聞の世論調査によれば、岸田内閣の支持率は29%まで低下している。この世論を形にするのが今日の集会。国葬は自民党支持の右派勢力への配慮、大軍拡はバイデン政権の圧力と自衛隊の変質を狙う好戦派の声に押されたもの、原発政策の転換は原発利益共同体の声におされたもので、いずれをとっても市民の声を聞いていない。改憲阻止、大軍拡阻止、原発依存阻止のたたかいと平和と暮らし第一の政治への転換点にしよう」と訴えました。立憲野党からは阿部知子（立民）、志位和夫（共産）、



署名への協力を呼びかけ対話する古川さん（右）

東京都連 労働安全衛生大会開く 一人親方等を学ぶ



講演する長谷部さん
9月16日、けんせつプラザ東京で、全建総連東京都連主催の第32回労働安全衛生大会が開催され、10組63人（東京土建

福島瑞穂（社民）の各議員が連帯の発言、また市民からは7人の発言がありました。福島原発刑事訴訟支援団の佐藤和良さんは「安倍氏が、福島原発は『アンダーコントロール』だと言いつつも五輪を招致した。デモ行進を行ないました。にもかかわらず、汚染水を放出しようとしている。決して許すことはできない」と怒りをもって発言しました。集会終了後、渋谷駅と外苑前駅までの2コースに分かれてデモ行進を行ないました。

9月16日、新宿支部の仲間
は毎月定例（通常は18日実施）
の建設アスベスト
訴訟への支援と被
害根絶を求める宣
伝行動を大久保駅
頭で行ないまし
た。

アスベスト 新宿支部が月例の宣伝 若い職人も署名

補償基金制度の創設を」と書
かれた署名用紙にもなっている
建設アスベスト
訴訟への支援と被
害根絶を求める宣
伝行動を大久保駅
頭で行ないまし
た。

いねいに説明し、署名をもら
いました。さらに「今日はい
つも見かける女性がいらないの
ね」と、毎月の宣伝に関心を
もっていたという女性も署名
にに応じてくれました。

東京地評 新議長に矢吹氏 渡辺副委員長が補強発言



渡辺さん

東京地評第21回定期大会が
墨田区のすみだリバーサイド
ホールにて、9月23日に開催
された。

大会では、新年度方針や決
算・予算と合わせて、組織建
設に関する議案（3号議案）
が提案され、積極的な発言で

とが危惧されます。
また、介護保険の利用料の
2割、3割負担の対象者拡大、
ケアプラン作成への自己負担
導入、補助杖などの福祉用具
の貸与から購入への変更等、
改善が目白押しです。

今月の主張

国民生活回復の施策を

参議院選挙後、岸田政権は「黄金
の3年間」と謳われていますが、そ
の政策は何を指すの
でしょうか。国葬の強
行でその先にあるの
は、大軍拡と改憲策動
です。大軍拡は年末に
向けて国家安全保障戦
略を改定し、防衛費の
大幅増額を目指し、改
憲については、秋の臨
時国会以降、憲法審査
会での議論の集約を図る方向で動き
出そうとしています。また、政府は

権の物価高騰に対する追加策は、新
たな施策はなく、国民の生活苦を解
決するには程遠い内容です。物価高
は今後いっそう深刻化する見通しで
す。対策を決めた「物価・賃金・生
産コストの抑制」は、1年後には家計
部門で5%以上の物価上昇も予想さ
れます。大企業は円安によって利益
を過去最高水準に増やす一方、中小
企業は原材料価格の高騰を売り上げ

に転嫁できず、収益を悪化させてい
る状況となっています。
その一方で、岸田政権は、円安を
もたらししている「異次元の金融緩和」
を見直そうとせず、物価高を放置し
ている中、住民税非課税世帯に1世
帯5万円を給付しますが、2021
年度補正予算で支給した臨時特別給
付金の10万円の半分。住民税を課さ
れていてもコロナ危機で収入が減っ
た人や職を失った非正規雇用の労働
者には届きません。収入が減った人
生活に困っている人すべてを対象に
すべきです。

巣鴨駅頭で社保充実求める 高齢者2割負担やめろ



巣鴨駅前での宣伝署名行動

中央、東京社保協（社会保
障推進協議会）は毎月14日に
巣鴨駅頭で、社会保障の充実
を求める宣伝、署名行動を行
なっています。9月は東京地
評、東京土建、医労連（日本
医療労働組合連合会）も賛同
し、総勢30人（東京土建から
は21人）の参加で、国会への
請願署名の呼びかけを行ない
ました。

政府は年収200万円以上
の75歳の医療費の窓口負担を
10月から2割に引き上げよう
としています。実施されると
多くの方の受診控えが進むこ
とが危惧されます。